

入 札 公 告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和7年8月18日

支出負担行為担当官

国立療養所星塚敬愛園事務部長 石川 秀利

1. 調達内容

- (1) 調達件名及び数量 医薬品及び医療用消耗品在庫管理システム 一式
- (2) 調達件名の特質等 入札説明書及び仕様書による
- (3) 納入期限 令和8年1月31日
- (4) 納入場所 仕様書にて指定する場所
- (5) 入札方法

落札の決定にあたっては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数がある時は、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を記載した入札書を提出すること。

(6) 電子調達システムの利用

本案件は、電子調達システムで行う。電子調達システムによりがたい場合は、書面により申し出た場合に限り紙入札によることができる。

2. 競争参加資格

- (1) 予算決算及び会計令第70条の規定に該当しない者であること。なお、未成年者、被補佐人は被補助者であっても、契約締結のために必要な同意を得ている者は、同条中、特別の理由がある場合に該当する。
- (2) 予算決算及び会計令第71条の規定に該当しない者であること。
- (3) 厚生労働省から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。
- (4) 令和07・08・09年度厚生労働省競争参加資格（全省庁統一資格）の「役務の提供」において、A、B、又はC等級に格付けされ、九州沖縄地域の競争参加資格を有する者であること。
- (5) 資格審査申請書又は添付書類に虚偽の事実を記載していないと認められる者であること。
- (6) 経営の状況又は信用度が極度に悪化していないと認められる者であること。
- (7) 次の各号に掲げる制度が適用される者にあつては、この入札の入札書提出期限の直近2年間（⑤及び⑥については2保険年度）の保険料について滞納がないこと。

①厚生年金保険 ②健康保険（全国健康保険協会が管掌するもの）

③船員保険 ④国民保険 ⑤労働者災害補償保険 ⑥雇用保険

注 各保険料のうち⑤および⑥については、当該年度における年度更新手続を完了す

べき日が未到来の場合にあっては前年度及び前々年度、年度更新手続を完了すべき日以降の場合にあっては当該年度及び前年度の保険料について滞納がない（分納が認められているものについては納付期限が到来しているものに限る。）こと。

- (8) 入札書提出時において、過去1年以内に厚生労働省所管法令違反により行政処分等を受けていないこと。

3. 入札書の提出場所等

- (1) 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒893-8502 鹿児島県鹿屋市星塚町4204番地

国立療養所星塚敬愛園 会計課 補給係 勝野 智子

TEL 0994-49-2500 (内線396)

メール katsuno-tomoko.04z@mhlw.go.jp

- (2) 入札説明書の交付

調達ポータルサイトにて交付する。

※電子メールによる入札説明書の交付を希望する場合は、(1)まで依頼すること。

- (3) 入札説明会の日時及び場所

実施しないが、質問等に対しては原則メールにて応じる、質疑応答の内容は入札説明書配布者と共有する。

- (4) 競争参加資格書類の提出期限

令和7年9月2日（火）17時00分

- (5) 入札書の受領期限

令和7年9月5日（金）17時00分

- (6) 開札の日時及び場所

令和7年9月8日（月）11時00分

国立療養所星塚敬愛園 事務本館図書室

4. その他

- (1) 契約手続きに使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨

- (2) 入札保証金及び契約保証金 免除

- (3) 入札者に要求される事項

この一般競争に参加を希望する者は、本公告に示した業務が履行できることを証明する書類を指定する期日までに提出しなければならない。また、上記証明書類とあわせて暴力団等に該当しない旨を記した誓約書を提出しなければならない。

入札者は、支出負担行為担当官から当該書類に関し説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

- (4) 入札の無効

本公告に示した競争参加資格のない者が提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した者の提出した入札書は無効とする。また、入札に参加した者が、(3)の誓約書を提出せず、又は虚偽の誓約をし、若しくは誓約書に反することとなったときは、当該者の入札を無効とするものとする。

(5) 契約書類の要否 要

ただし、原則、契約書の締結は電子契約によること。

(6) 落札者の決定方法

入札説明書の規定に従い入札書を提出した入札者のうち、競争参加資格及び仕様書の要求要件をすべて満たし、契約を履行できると支出負担行為担当官が判断した入札者であって、予算決算及び会計令第79条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者と決定する。

(7) 手続きにおける交渉の有無 無

(8) その他 詳細は入札説明書による